

儲かる農業の実現に向けた県南地域の取組方針

平成31年4月25日制定

令和元年10月25日改定

令和2年4月24日改定

令和3年5月28日改定

令和4年6月2日改定

令和5年5月29日改定

1 方針策定の趣旨

県は、令和4年度からの第2次茨城県総合計画（2022-2025）において「儲かる農業」の実現を掲げ、農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入に取り組む経営感覚の優れた経営体の育成や、生産性や付加価値の向上を図り国内外の新たな需要拡大等に取り組んでいくこととしております。

これらを踏まえ、県南農林事務所では、「儲かる農業」の実現に向け、関係機関・団体と一体となって取り組む方針を策定しました。

計画期間：2022年度から2025年度まで 4年間

2 現状と課題

県南地域は、本県で最も東京圏に近接する地域であり、圏央道やTX等の新たに整備された交通インフラに恵まれ都市化が進みながらも、筑波山や霞ヶ浦に代表される豊かな自然環境を有する、都市と農村のバランスの良さから農業への新規参入者が増加している一方で、担い手の高齢化や後継者不足が大きな課題となっています。さらに、近年は地球温暖化（気候変動）の影響により農作物の安定的な生産が困難になるなど、農業をとりまく環境は厳しさを増している状況でもあります。

水田農業は、先進技術の導入や輸出等に取り組む大規模経営体が育ってきています。しかし、米価が低迷する中、生産性向上のための農地の集約化やスマート農業を取り入れた省力・低コスト栽培及び経営体の収益を考えた需要に応じた米生産の取組が必要です。また、良食味米生産地域においては、温暖化による品質の低下が顕在化してきたため、ブランド力の維持・向上のための高品質安定生産が必要となっています。

園芸では、需要が拡大しているかんしょの生産や企業による新規参入相談が増える一方、日本一の生産量を誇る霞ヶ浦周辺のれんこんや地理的表示保護制度（GI）に登録された江戸崎かぼちゃ等の産地では、引き続き高品質・安定生産を支える新技術の普及や後継者対策等の取組が必要です。

畜産では、経営体が地域に点在しているものの、肉用牛については、近年組織化がなされるなど、県オリジナルブランドである「常陸牛」素牛生産の基盤が整いつつあります。また、養豚では新たなブランド「常陸の輝き」の生産拡大等の取組が必要です。

3 主な取組内容

(1) 大規模水稻経営体の育成

- ・生産性の高い水田農業経営を確立するため、農地中間管理事業の活用や地域の担い手の話し合いを支援し、農地の集積・集約を図るとともに水田の大区画化を進め、100ha 超の大規模水稻経営体を育成します。併せて、大規模経営体を補完し、地域の水田農業を担っていく 50ha 超の経営体も育成していきます。
- ・経営感覚に優れた大規模水稻経営体を育成するため、ICT 等のスマート農業導入促進による省力化やたい肥の活用などの生産コスト削減を進めるなど、粗収益 1 億円超の経営体の育成を支援します。

(2) 日本一れんこん産地における持続可能な儲かる農業の展開

- ・儲かる農業実現のため、スマート農業を導入するなど、高品質・高単価なれんこん生産等により、販売金額 1 億円以上の経営体の育成を支援します。
- ・黒皮症の総合防除法等対策を加速化させ、産地全体の高品質なれんこん生産につなげます。
- ・環境にやさしい生産技術等を活用し、生産費の削減を図りながら霞ヶ浦に配慮した適正施肥を推進します。

(3) 地域農業を牽引する儲かる園芸経営体の育成

- ・つくば市におけるネギ生産、阿見町におけるかんしょ生産及び土浦市におけるグラジオラス生産の中核となる経営体に対し農地集積支援・補助事業導入・生産技術支援等を行い、販売金額 1 億円経営体超の育成を図ります。
- ・国内外で需要が増加している県産かんしょの生産拡大を図るため、市町村・農業委員会等の関係機関と連携して、農地の確保や新たな産地の育成に取り組めます。
- ・収量の増加、品質の向上を図るため、スマート農業の導入を推進し、栽培管理技術の確立を支援するなど、販売金額 1 億円超の経営体の育成を図ります。
- ・個別経営体育成指導活動において、経営体ごとの課題整理、解決手段の提案等による販売金額の向上を支援します。

4 その他特に進める取組

(1) 常陸牛の生産拡大

常陸牛の品質向上と更なるブランド力強化を図るため、遺伝情報に基づき高能力な雌牛の保留を推進し、今年度から新たに始まる新ブランド常陸牛の出荷頭数の拡大に取り組めます。

(2) 水田の有効活用の推進

主食用米の需要量は、人口減少や高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、近年急激に減少しています。これに対し、水田における農業経営の安定と所得向上を図るため、それぞれの水田の条件に適した品目転換を推進します。

また、湿田など品目転換が難しい地域では、新規需要米として輸出米等の新市場開拓用米をはじめとする非食用米への転換を進めてまいります。

県南地域の主な取組方針に関する数値目標

1 大規模水稲経営体の育成

(1) 100ha 超の大規模水稲経営体

【指標】大規模水稲経営体数

	現状(2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
100ha 以上 (粗収益 概ね 1億円以上)	5経営体	6経営体	8経営体	11経営体	13経営体	16経営体
50ha～100ha (同 5,000万円 ～1億円)	29経営体	31経営体	34経営体	35経営体	37経営体	39経営体

<目標設定の考え方>

経営・普及部門、各普及センターの育成目標の積み上げ

(2) 経営感覚に優れた大規模水稲経営体の育成

【指標】スマート農業機械導入経営体数

現状(2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
43経営体	67経営体	97経営体	115経営体	121経営体	127経営体

<目標設定の考え方>

経営・普及部門、各普及センターの育成目標の積み上げ

(3) メガファームの育成

【指標】メガファーム事業体の集積面積及び米生産費（60kg 当たり）の削減率

	2020年度	2021年度	現状(2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
集積面積 ※実施地区選定中	—	—	1年目 69ha	2年目 80ha	3年目 90ha	— 100ha
米生産費	—	—	現状把握	10%	15%	20%

<目標設定の考え方>

メガファーム事業体について3年間で集積目標（100ha）を達成

日本再興戦略(H25年6月閣議決定)で目標設定された考え方(10年間で担い手の米の生産コストを40%削減)に基づき、メガファーム事業体の発展段階に応じた削減率を設定

(→5年で20%削減を想定、メガ事業で短期間での集積集約を進めるため3年間で20%削減に前倒し)

(4) 県南地域全体の米のブランド力向上

【指標】特A評価の継続獲得

2 日本一れんこん産地における持続可能な儲かる農業の展開

(1) 販売金額1億円以上の経営体の育成支援

【指標】販売金額1億円以上の経営体数

現状値 (2020)	2021	2022	2023	2024	目標値 (2025)
0	1	2	3	3	5

<目標設定の考え方>

管内経営体の現在の販売金額、栽培面積等から目標値を設定。

現在10ha以上の経営体5戸を1億円以上にすることで目標値を設定。

(2) 黒皮症の防除対策の推進

【指標】被害程度指数*

現況値 (2020)	2021	2022	2023	2024	目標値 (2025)
指数:15.6	15.6	14.6	13.6	12.6	11.6

<目標設定の考え方>

管内調査で把握したほ場の被害程度情報をもとに地区別の防除対策を実施し、毎年1ポイント被害軽減することを目標値とする。*被害程度指数= $\{(1a+2b+3c)/(3 \times \text{回答圃場面積})\} \times 100$ 。a:微~中発生圃場面積、b:多発生圃場面積、c:甚発生圃場面積。

(3) スマート農業の導入推進

【指標】スマート農機等の導入の経営体数

現況値 (2020)	2021	2022	2023	2024	目標値 (2025)
0	0	1	9	9	9

<目標設定の考え方>

管内の10ha以上の経営体5戸とスマート農業に興味のある経営体4戸へ導入することで目標値を設定。

(4) 霞ヶ浦に配慮した適正施肥の推進

【指標】10aあたりの投入窒素量

現況値 (2020)	2021	2022	2023	2024	目標値 (2025)
28.6kg	26.2kg	24.0kg	24.0kg	24.0kg	24.0kg

<目標設定の考え方>

霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培技術推進事業(2016~2021)で開発された診断施肥技術等により、基準施肥量24.0kg/10aまで削減する。

3 地域農業を牽引する儲かる園芸経営体の育成

(1) 販売金額1億円経営体の育成

【指標】集積面積又は採花率及び販売金額

	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年
つくば市 (ねぎ)	集積面積 15ha 販売金額 9,000万円	16ha 9,300万円	17ha 9,600万円	18ha 13,700万円	19ha 14,400万円	20ha 15,000万円
つくば市 (企業参入) (ねぎ)	集積面積 0ha 販売金額 0万円	2ha 1,300万円	4ha 1,950万円	11ha 3,750万円	12ha 4,200万円	13ha 4,650万円
阿見町 ※行方市と合わせ 1億円を目指す (かんしょ)	集積面積 4.7ha 販売金額 0万円	8ha 2,400万円	10ha 3,000万円	15ha 4,500万円	17ha 5,100万円	20ha 6,000万円
土浦市 (グラジオラス)	採花率 — 販売金額 7,524万円	54% 8,150万円	60% 9,000万円	65% 9,400万円	70% 9,700万円	73% 10,000万円

<目標設定の考え方>

つくば市、阿見町は農地集積による規模拡大を進め、土浦市は輪作による連作障害対策及び暗渠排水等の基盤整備を実施し、採花率の向上に取り組む。以上から、販売金額1億円を目標とする。

つくば市、阿見町はリーディングアグリプレーヤー事業計画に基づいた目標設定とし、土浦市については普及計画に基づいた目標設定とする。

(2) かんしょの生産拡大

【指標】かんしょ生産拡大面積

現状 (2020年度)	2021年度 (2022年産)	2022年度 (2023年産)	2023年度 (2024年産)	2024年度 (2025年産)	2025年 (2026年産)
3,893a	4,130a	2,500a	3,300a	—	—

<目標設定の考え方>

農地の確保、担い手への農地集積面積（過去3か年(R1-R3)の平均拡大面積）

(3) 園芸作物におけるスマート農業導入促進

【指標】 スマート農業導入経営体数

現状 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年
41 経営体	49 経営体	55 経営体	58 経営体	59 経営体	61 経営体
<p><目標設定の考え方> 経営・普及部門、各普及センターの育成目標及び補助事業活用経営体の積み上げ</p>					

(4) 儲かる経営体の育成

【指標】 販売金額目標達成経営体数の割合

(2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年
—	—	72% (13/18 経営体)	84% (16/19 経営体)	100% (19/19 経営体)	—
<p><目標設定の考え方> 経営体育成支援活動の対象経営体別短期計画において、年度ごとの販売金額目標を達成した経営体数の割合</p>					

4 常陸牛の生産拡大

【指標】高品質常陸牛出荷頭数の拡大

	現状 2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年
新ブランド常陸牛 出荷頭数	0 頭	45 頭	46 頭	47 頭
(参考) 常陸牛出荷頭数	900 頭	917 頭	921 頭	941 頭

<目標設定の考え方>

常陸牛出荷頭数の約 5 % を新ブランド常陸牛として算出。

5 水田の有効活用の推進

(1) 水田への高収益作物の作付け拡大

【指標】高収益作物の導入面積

現状 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年
1,377ha	1,415ha	1,548ha	1,576ha	1,604ha	1,632ha

<目標設定の考え方>

毎年の県全体の高収益作物作付面積の増加目標 77ha を、令和 4 年度の市町村別主食用米作付面積の県全体に占める割合により各農林事務所に配分し設定（県南農林は毎年 28ha が目標）。

営農計画書における高収益作物（野菜・果樹・花き・花木等）及び子実用とうもろこしの作付面積の積み上げにより算出

(2) 水稲作の経営所得安定対策等を活用した新規需要米等の着実な推進

【指標】新規需要米の導入面積

現状 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年
3,031ha	4,454ha	5,864ha	5,875ha	5,887ha	5,900ha

<目標設定の考え方>

米粉用米、飼料用米は R4 年産を維持、需要が見込める WCS 用稲は需要過去 4 年のトレンド、輸出用米は過去最大の取組面積（121.6ha : R2 年産）を目標とし、これらの合計値を目標として設定。

営農計画書における新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS 用稲、新市場開拓用米等）の積み上げにより算出